

## G 8 環境大臣会合の主な成果（気候変動）

- 2050年までに世界全体の排出量を少なくとも半減させる目標を洞爺湖サミットで合意することに強い意志を表明。半減のためには、先進国が大幅な削減を達成することにより主導すべき。
- 長期目標の実現のために低炭素社会への移行が不可欠で、すべての国が低炭素社会について明確なビジョンを持つべき。
- 中期目標については、IPCCの科学的知見を考慮して実効的な目標を設定する必要。
- 先進国が、共通だが差異のある責任と各国の能力の原則の下に、率先して目標を掲げて対応するとともに、特に排出量が急増している途上国は排出増加のスピードを抑制することが重要。
- セクター別アプローチを用いた国別総量目標の設定方法の有効性を確認。目標の設定に当たっては環境上、十分なレベルを確保することが必要。
- 排出量取引や環境税などの経済的手法は炭素に価格を付け、排出削減を進める有効な手法であり、各国の事情をかながみつつ、更に活用すべき。
- 低炭素社会の研究ネットワークづくりなど、「神戸イニシアティブ」※と名づけた今回の会合のフォローアップのための活動と主要国の対話の提案に幅広い支持。
- 途上国におけるコベネフィットの促進、適応の開発への主流化、資金・キャパシティビルディングに対して、先進国からの支援の必要性を認識。

### ※ 神戸イニシアティブ

環境大臣会合のフォローアップのため、アウトリーチ国を含めた会合を開催するというもの。主要な検討予定事項は下記の通り。

- ① 低炭素社会研究情報ネットワーク
- ② セクター別の削減ポテンシャルの積み上げに関する科学的分析。
- ③ コベネフィット・アプローチの促進
- ④ 途上国のインベントリー・データ整備への支援（測定・報告・検証可能性）